

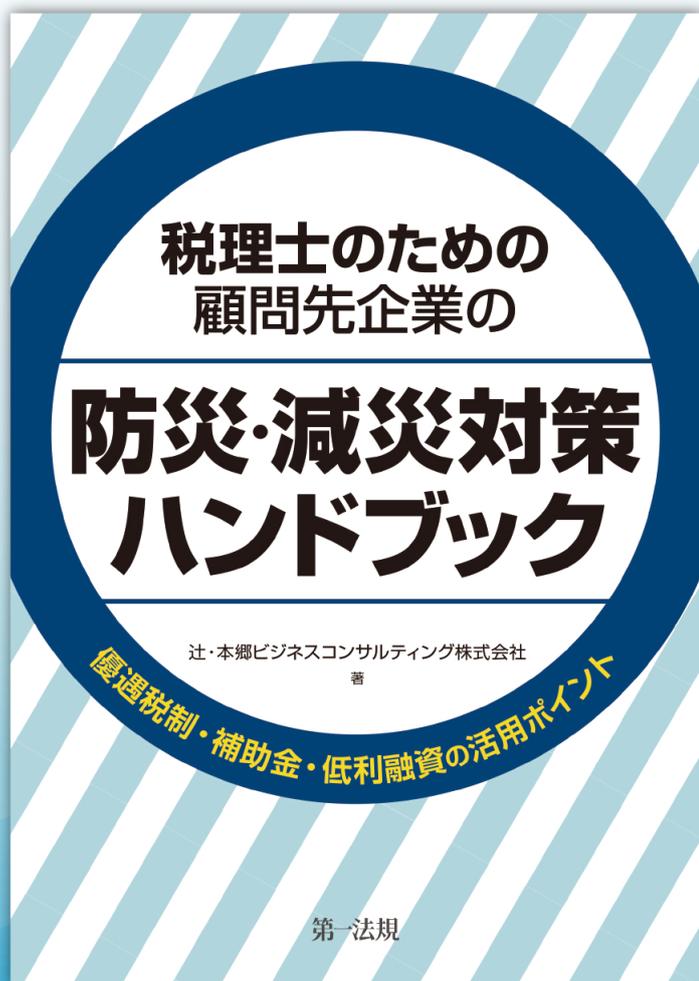
顧問先企業の防災対策から災害発生時の対応まで
この一冊でサポート！

税理士のための顧問先企業の 防災・減災対策ハンドブック

— 優遇税制・補助金・低利融資の活用ポイント —

社・本郷ビジネスコンサルティング株式会社〔著〕

A5判・200頁 定価 本体2,500円＋税



本書の特長

- ◆ 中小企業が防災・減災対策として活用できる優遇税制（令和元年度税制改正で創設の中小企業防災・減災投資促進税制を含む）や補助金、低利融資等の支援策についてわかりやすく解説。
- ◆ 各種支援策の申請に必要な「事業継続力強化計画（BCP）」の作成方法や申請手続についても具体例を用いて紹介。
- ◆ 災害発生後に求められる対応・支援策について、東日本大震災を踏まえ解説。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

目次

第1章 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の概要

- 1 国土強靱化を図る経緯
- 2 国土強靱化基本計画
 - (1) 国土強靱化基本計画の構成
 - (2) 変遷
- 3 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

第2章 中小企業への支援措置

- 1 事業継続力強化計画・連携事業継続力強化計画に関する制度の概要
 - (1) 中小企業の防災・減災対策の強化に向けた検討
 - (2) 「事業継続力強化計画・連携事業継続力強化計画」の認定制度
- 2 信用保証枠の追加、低利融資
 - (1) 信用保証枠の追加
 - (2) 日本政策金融公庫による低利融資
- 3 防災・減災設備への税制優遇
 - (1) 防災・減災設備による事前対策の必要性
 - (2) 防災・減災設備への税制優遇
- 4 補助金の優先採択等の支援措置
 - (1) 小規模事業者持続化補助金
 - (2) IT補助金
 - (3) 事業承継補助金

第3章 災害発生前の対策

- 1 BCP計画の必要性と作成方法
 - (1) BCP(事業継続計画)とは
 - (2) BCP計画の作成方法
- 2 災害対策に関する設備投資減税(令和元年度税制改正を中心に)
 - (1) 制度創設の背景
 - (2) 中小企業防災・減災投資促進税制の概要
 - (3) 中小企業防災・減災投資促進税制の措置の内容
- 3 損害(火災)保険の補償範囲と加入保険のチェックポイント
 - (1) 住宅用火災保険の概要
 - (2) 企業向(事業用)火災保険の概要
 - (3) 火災保険のチェックポイント
 - (4) 火災保険以外の損害保険
- 4 災害対策に関する補助金、助成金
 - (1) BCP実践促進助成金(東京都)
 - (2) 地域防災組織に対する補助等支援(千代田区)
 - (3) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業/環境省)
 - (4) 災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金(一般社団法人環境共創イニシアチブ)

第4章 災害発生後に求められる対応とその支援(東日本大震災を踏まえて)

- 1 行政(震災支援機構など)による公的支援
 - (1) 緊急事態発生後の公的支援制度(発生後)
 - (2) 東日本大震災による被災者に向けた各種支援制度
 - (3) 東日本大震災事業者再生支援機構(震災支援機構)
- 2 税務上の優遇措置(国税通則法、法人税法、所得税法)
 - (1) はじめに
 - (2) 申告期限の延長
 - (3) 災害に関する法人税の取扱いについて
 - (4) 災害に関する所得税の取扱いについて
 - (5) 税務の動向
- 3 金融機関によるリスク等の支援
 - (1) 中小企業支援機関の災害発生当初における主な支援策
- 4 損害保険の手續と支払事例
 - (1) 災害発生時の対応
 - (2) 地震保険
 - (3) 地震補償特約
 - (4) 火災保険に付帯されている地震関連の保険金
 - (5) 保険金の支払の流れ
 - (6) 地震保険における損害の判定
- 5 被災企業に関する補助金、助成金
 - (1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)
 - (2) 令和元年度「被災小規模事業者再建事業費補助金」(持続化補助金台風19号型)
 - (3) 浸水建物排水処理費補助金(埼玉県ふじみ野市)
 - (4) その他の助成金

第3章 災害発生前の対策

1 BCP計画の必要性と作成方法

(1) BCP(事業継続計画)とは

BCPとはBusiness Continuity Planの略であり、「事業継続計画」と呼ばれているが、その名のとおり、有事においても事業を継続させるための計画、すなわち、大地震や津波・洪水・台風などの自然災害やインフルエンザのような感染症、不測のテロ・大事故などが発生しても、企業が重要な事業を中断させない、又は、中断したとしても可能な限り短い時間で復旧させるための方針、体制、手順を示した計画のことをいう。

東日本大震災のような巨大地震や今回の台風による河川の氾濫・洪水といった自然災害が突然発生したら、一体どれだけの方が通常通りに行動できるであろうか。どれだけの備えを持っていたとしても、平常時の想定を超えるような災害が発生したような場合、経営とありの落ちた判断力をもって冷静に行動するのは、かなり難しいといえる。

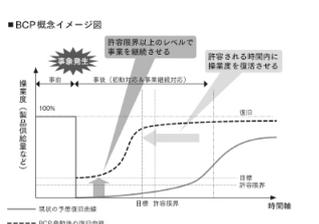
しかし、有事において、完璧とはいえないまでも最低限の備えと対応ができていなくても、災害後の復旧スピードは格段に速くなる。

そこで、このような有事が発生したとき、限られた人員と設備で数ある通常業務の中でも優先度の高い重要な業務を継続させ、許容されるサービス水準を維持し、許容される期間内に復旧できるように、事前に代替リソースを準備し、有事に備えが動けばよいか規定しておくことがBCPの重要なポイントとなる。

上掲の概念イメージ図は、BCPを準備しておくことによって、災害発生後における企業の稼働度を最低限維持することができる。同時に、災害発生から復旧を行うまでの期間を短くすることができることを示している。

① BCPが注目されている経緯
このBCPであるが、昨今、様々な自然災害が想定範囲を超えて顕在している状況でもあるなか、以下経緯をもって注目されている。

a) 自然災害をはじめとする外部的リスクの増大
平成7年の阪神・淡路大震災以降、日本では大規模な火山の噴火の勢



詳細・お申し込みはこちら
<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規ストア

検索

CLICK!

キリトリ線

申込書(第一法規刊)

税理士のための顧問先企業の 防災・減災対策ハンドブック

— 優遇税制・補助金・低利融資の活用ポイント —

申込部数

部

●定価2,750円(本体2,500円) [コード 069161]

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現金到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について
一回あたりのご購入金額
(商品の税込価格+送料)の合計が

1万円以下の場合、300円+税
3万円以下の場合、400円+税
10万円以下の場合、600円+税

※送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。

年 月 日

〒 _____
ご住所

事務所名

公用
 私有

フリガナ

ご氏名

TEL _____

E-mail _____

お客様の個人情報の
取扱いについて

お客様より預かりした個人情報は、納品や請求書の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daichihokai.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX.0120-302-640

書店印